

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 16日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107

本社所在都道府県

(URL <http://www.kline.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理グループ長

氏名 鳥住 孝司

TEL (03) 3595 - 5634

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	571,013	2.4	19,048	△ 47.1	11,968	△ 55.3
13年 3月期	557,869	14.9	36,009	34.3	26,804	86.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	4,767	144.8	8.03	-	-	6.5	2.3	2.1
13年 3月期	1,948	△ 71.5	3.28	-	-	2.7	5.2	4.8

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 178 百万円 13年 3月期 312 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 593,789,977 株 13年 3月期 593,785,541 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	533,295	77,716	14.6	130.88
13年 3月期	513,797	68,647	13.4	115.61

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 593,777,067 株 13年 3月期 593,794,937 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	33,060	△ 18,484	△ 16,119	20,681
13年 3月期	44,694	△ 4,882	△ 46,868	20,466

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 114 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)26 社 (除外)5 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	300,000	6,500	4,000
通期	600,000	14,500	9,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 16 銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営方針

### 会社の経営の基本方針

当社グループのビジネス・ドメイン及び存在意義とそれを追求する方法として、以下の基本方針を掲げます。  
「当社は、海運をコアビジネスとするグローバルな総合物流企業グループとして、社会規範を遵守し、創造性とチャレンジ精神をもって、サービスの品質向上をたゆまず追求し、安全輸送と環境保全に努めながら、顧客のニーズに全力で応え、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。」

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当については収益状況に応じて実施することを基本とし、外航海運業及びその他運輸付帯事業等での競争激化に耐えうる経営基盤の強化、将来の事業展開に備えての内部留保の充実並びに安定配当の継続などを勘案して、中長期的観点から総合的に決定する方針を採っております。

### 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成10年以来、中期経営計画 New “K”LINE Spirit for 21(以下 New K-21)の遂行にグループ一丸となって取り組み、順調に進めて参りましたが、米国同時多発テロをはさむ世界的経営環境の劇的な変化を踏まえ、本年3月をもって New K-21 を打ち切り、一段と厳しさを増した経営環境の中、新たな且つ緊急の課題に取り組むべく、本年4月より新3ヵ年経営計画「KV-Plan」をスタートさせました。本計画では、基本的な課題として以下の5つの項目に取り組みます。

- ①コスト削減・IT活用等による企業体質の一層の強化
- ②地域密着型グローバル化の推進と営業分野間シナジー効果の追求
- ③ロジスティクス事業への取組み強化
- ④輸送技術革新の追及、安全運航の徹底と環境保全への取組み強化
- ⑤経営の透明性と効率性を目指すコーポレート・ガバナンス体制の強化

### 目標とする経営指標

新3ヵ年経営計画「KV-Plan」の最終年度である平成17年3月期の経営指標は、連結売上高6,500億円(単体5,000億円)、連結経常利益350億円(単体240億円)、連結株主資本比率22%(単体33%)、連結ROE19%(単体17%)、連結有利子負債2,750億円(単体900億円)と予測しております。

### 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

コーポレート・ガバナンスの強化が求められている見地から、当社は経営の透明性および公正性の確保、意思決定の迅速化等経営のグローバルスタンダードを念頭に置いた経営革新を進めて参ります。昨年制定した企業倫理基準の実践と徹底を図るとともに、グループ会社全体のコンプライアンス意識向上を図ります。

さらに、平成13年の一連の商法に関する改正を踏まえ、監査役会の社外監査役比率の向上を図る他、経営管理組織の見直しについても検討を続けます。商法改正に基づいて、当社役員、従業員及びグループ会社の役員を対象としたストックオプション制度の導入を検討します。

また、IR活動の充実を図るため、本年1月よりIR室を設置し、窓口を明確化するとともにIRに対する全社的支援体制を敷き投資家向けコミュニケーション活動の活発化と質的向上を図っております。

## 会社の対処すべき課題

今後の経済動向を見ますと、国の内外の景気は未だ先行き不透明であり、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。また、当社を取り巻く経営環境については、昨年来のコンテナ船運賃急落の要因である船腹需給は改善に向かいつつあるものの運賃率の早期回復が見通しにくい状況にあります。急速に進展するIT革命や経済のグローバル化に見られる急激な経済構造の変化にも直面しております。

こうした中で、当社は、企業体質の一層の強化、とりわけコンテナ船事業の業績回復を緊急の課題と捉え、コスト削減運動(コスト・スラッシュ-300、以下CS-300)にグループを挙げて取り組み、2001年度比較において今後3カ年で300億円のコストを削減することを目標に掲げ、その達成を通じて経営環境の変動に左右されずに安定配当を実施できる収益体制の構築を目指します。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当期の世界経済は、米国においてはITバブルの崩壊に象徴される景気後退が続く中、9月に発生した同時多発テロによる経済活動の停滞が重なり、期後半より急速な景気の落ち込みを見せました。欧州においてもこれらの影響を受けて総じて景気の減退感が強まり、欧米への輸出依存度が高いアジアでも中国を除き低迷しました。わが国では個人消費が依然として低調に推移したことに加え、輸出やIT関連の設備投資の減少などにより、引き続き景気の悪化傾向が見られました。

このような一般情勢のもとで、平成10年4月にスタートした中期経営計画 New K-21 の方針に基づき、全社をあげて合理化努力、営業努力を重ねた結果、連結売上高は5,710億13百万円となり、前期(5,578億69百万円)比2.4%の増収となりました。しかしながら連結経常利益はコンテナ船主要航路での運賃率の大幅下落により、コスト合理化の努力に拘らず119億68百万円と前期(268億4百万円)比55.3%の減益となりました。これに特別損益等を加減し、連結当期純利益は47億67百万円と前期(19億48百万円)比144.8%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

#### ①海運業

##### [コンテナ船部門]

アジア/北米航路では、一昨年後半以来の米国のIT不況に加え、昨年9月の米国同時多発テロ事件の影響で、荷動量は予想をはるかに上回る規模で落ち込み、加えて運賃率も船腹需給の緩みにより大幅な下落となりました。アジア/欧州航路においても、米国経済の鈍化やIT不況の間接的な影響を受けて荷動きが低迷した上に大手コンテナ船オペレーター各社による新造船腹の投入や新規サービスの開始が集中したことから、運賃率は大幅な下落となりました。このような環境の下、コンテナ関連費用を始めとするコストの一層の圧縮、5500個型新造コンテナ船投入に伴う既存備

船の返船等々の合理化を推し進めました。また、本年1月から3月までの間、当社とアライアンスを組む他船社と共同で欧州航路のサービスを週1便減便するなどの対策を講じ、船腹需給バランスの改善に努力しました。一方、COSCON、陽明海運に加え新たなアライアンスメンバーである韓進海運/セネターグループと昨年12月よりアジア/北米航路においてスロット交換を開始し、寄港地の合理化によるコスト削減を実現しました。

コンテナ船部門全体として、営業収益は円安効果もあり前期を上回りましたが、業績はコスト削減と合理化の徹底にもかかわらず、下期における基幹航路の運賃下落の影響が大きく、前期を大幅に下回りました。

### [不定期専用船部門]

撒積船については、上期は世界経済の減速により鉄鉱石及び石炭の輸送需要が停滞した結果、市況は6月以降急速に軟化し低調に推移しました。しかし、下期は本年1月以降、米国はじめ主要国経済にやや景気回復の兆しが見られるようになり、大型船ならびにパナマックス型市況は下げ止まり、若干上昇に転じました。以上の如く当期は概ね厳しい市況情勢ではありましたが、ここ数年来続けてきた競争力のある船隊の整備と効率的な配船等の営業努力の結果、業績は前期を上回ることができました。

自動車船については、日本メーカーの現地生産拡大により、日本からの輸出が減少基調にある中、北米の好調な自動車販売や中近東向け輸出の堅調に支えられ、日本出し完成車の輸送台数はほぼ前年並を維持することが出来ました。また、タイ積み欧州・中近東・豪州向けや欧州積み米国・メキシコ向け等三国間の輸送台数を伸ばし、その結果、全体の輸送台数実績は前期を上回りました。一方、高性能の新造船6隻の就航(長期傭船開始)とそれに伴う老朽船の処分により船隊整備を進めて輸送品質の改善に努めるとともに、運航効率を追求してコスト削減にも努力致しました。上記に加えて円安効果もあり、当部門の営業収益は前期を上回り、引き続き安定した業績をあげることができました。

### [エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス運搬船については、全22隻が順調に稼働し、安定的な営業収益を確保することができました。電力会社向け石炭輸送については、専用船2隻、電力炭仕様の幅広浅喫水船6隻を含む10隻の既存船隊に加え新たに専用船1隻が就航し、全体で約900万トンの輸送実績をあげ、引き続き業容拡大を達成いたしました。

油槽船については、世界的な景気の低迷や OPEC の減産等による荷動き減少の影響で、運賃市況は低迷しました。新造二重船殻VLCCの投入に加え、10万重量トン型船腹の拡充並びに効率的な運航に努めましたが、業績は前期を下回りました。

当部門全体では、円安効果もあって営業収益は前期を上回り、引き続き安定した業績を確保しました。

### [内航・フェリー部門]

内航不定期船部門では、各高炉メーカーが減産傾向にあるなか、鉄鋼メーカー向け石灰石専用船は安定した輸送量を確保しましたが、セメントメーカー向け石灰石専用船、石炭専用船及び一般船は厳しい状況となりました。内航定期船部門では、紙専用船は、安定した輸送量を確保しました。また常陸那珂／苫小牧航路においては7月より新造船「勇王丸」を投入し念願のデイリーサービスを開始し、成果を収めました。フェリー部門では、八戸／苫小牧航路、東京／苫小牧航路ともに、国内景気低迷の影響を大きく受けました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は4,812億円(前期比5.7%増)、営業利益は131億48百万円(前期比56.1%減)となりました。

## ②運輸に付帯するサービス業

国内事業会社においては決算期の変更により9ヶ月決算実施会社があるため、グループ全体では、売上高は757億57百万円(前期比15.4%減)、営業利益は45億36百万円(前期比7.1%減)となりました。

## ③その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、売上高は全体として140億55百万円(前期比8.5%増)、営業利益は12億74百万円(前期比17.5%増)となりました。

次期につきましては、コンテナ船事業部門においては、2001年度を通じて基幹航路において大幅に下落した運賃水準の影響が未だ残ると見込まれます。しかし、同部門を挙げて取り組む収支改善運動「チャレンジ-100」により収支の下支えを図ります。また、サービス面ではコスト競争力のある5500個型新造13隻全船の就航に伴い、陽明海運等と共に欧州/アジア/北米の基幹航路において、共同配船サービスを構築致します。取分け成長著しい中国へのサービス拡充を行う予定です。更に陽明海運、COSCONと当社の三社アライアンスに新たに参加した韓進海運との協調配船を行い、顧客ニーズに幅広く応えられるサービス網の拡充を行います。

不定期専用船部門では引き続き競争力のある船隊の整備・効率的な配船に努め、自動車船部門は日本からの輸出台数の減少基調の中、欧米間大西洋航路やアジア域内外の輸送サービスの拡充、更に環インド洋等の新規市場の開拓に取り組むにつ、効率の良い運航と経費の削減を一層追求することにより、安定的な収益の確保を図ります。

エネルギー資源輸送部門では、引き続き積極的に業容の拡大に取り組めます。

内航・フェリー部門では紙専用船「本州丸」の代替として、新造 RORO 船が10月に就航し、他社との共同運航方式による配船を開始する予定です。

運輸に付帯するサービス業部門では、国内・海外の物流事業各社に蓄積されたノウハウと営業資産を有機的に結合させ、顧客ニーズに対応するロジスティクス事業にグループを挙げて着実に取り組みます。

新3ヵ年経営計画KV-Planにおけるグループを挙げてのコスト削減運動「CS-300」による3ヵ年のコスト削減目標300億円のうち、初年度である2002年度は200億円のコスト削減を目指します。

以上の施策により通期の連結業績は売上高6,000億円、経常利益145億円、当期純利益90億円を見込んでおります。

なお、通期の円/ドル為替レートは1ドル=130円、燃料油価格はトン当たり140ドルを想定しております。

当社の配当につきましては、1株当たり年間4円の株主配当を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は206億81百万円となり、前連結会計年度末より2億14百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などにより、当期は330億60百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、当期は184億84百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に係る支出などにより、当期は161億19百万円のマイナスとなりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは410億円程度のプラスになると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、9月に竣工予定の10万重量トン型二重船殻タンカーをはじめ船舶関係への設備資金に約200億円の支出が見込まれており、他の設備投資を含めて230億円程度のマイナスとなると予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金等の返済を中心に約180億円程度のマイナスを予想しております。

これらを合計して、現金及び現金同等物は、当連結会計年度末と概ね、同額となる見通しです。

以上

## 企業集団の状況

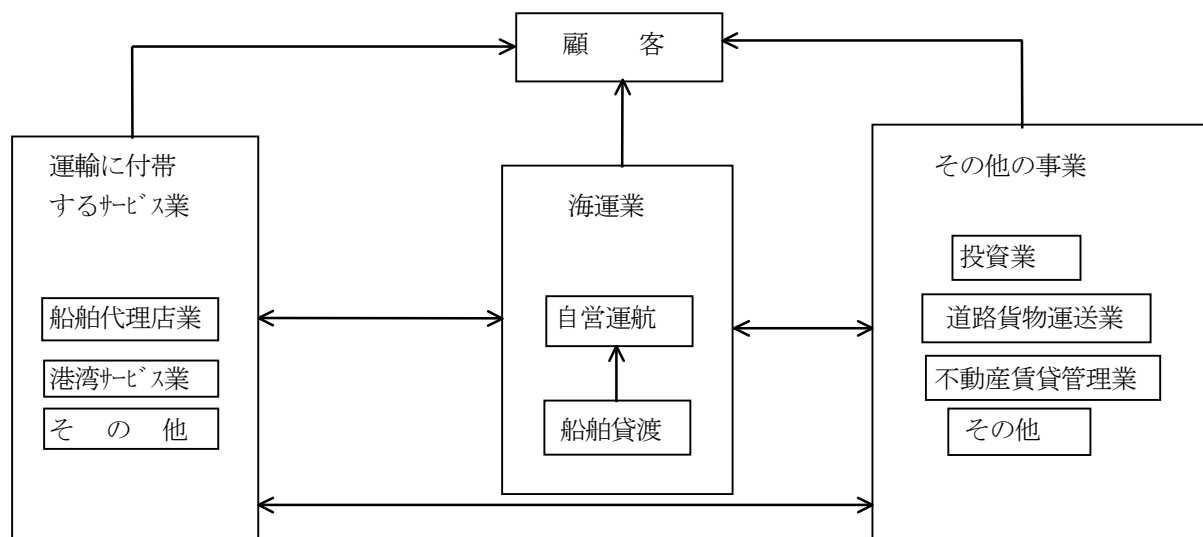
当社の企業集団は海運業を主な内容とし、運輸に付帯するサービス業及びその他各種の事業活動を展開しています。各事業を構成する主要な会社は、次のとおりです。

事業の内容	各事業を構成する主要な会社名	
	国内	国外
I 海運業 (自営運航・船舶貸渡等)	川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)、太洋日本汽船(株)、旭汽船(株)、神戸棧橋(株)	“K” LINE (EUROPE) LIMITED、BAYBRIDGE NAVIERA, S. A.、CANOPUS MARITIME CO., LTD.、DAISY SHIPPING CO., LTD.、GALAXY NAVIERA MARITIME S. A.、SIBONEY MARITIME S. A.、PEARL MARITIME CO., LTD.、ST. PAUL MARITIME CORPORATION、VOLA SHIPPING COMPANY, LTD.、“K” LINE PTE LTD
II 運輸に付帯するサービス業 (船舶代理店業・港湾サービス業等)	川崎航空サービス(株)、新東運輸(株)、(株)ダイトコーポレーション、内外運輸(株)、日東物流(株)、北海運輸(株)、ケイライン シップ マネジメント(株)、東京国際港運(株)、日東タク(株)、(株)リンコーポレーション※、(株)ケイロジスティクス	INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.、“K” LINE (HONG KONG) LIMITED、KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITED、KAWASAKI (LONDON) LIMITED、“K” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH、“K” LINE (NEDERLAND) B. V.、“K” LINE (SINGAPORE) PTE LTD、KLINE (THAILAND) LTD.、DONGWOO MARINE CO., LTD.
III その他の事業 (1) 投資業	—	“K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S. A.、“K” LINE NEW YORK, INC.
(2) 道路貨物運送業	新東陸運(株)、日本高速輸送(株)、舞鶴高速輸送(株)	
(3) 不動産賃貸管理業	川汽興産(株)	“K” LINE REALTY (N. J.), INC.
(4) その他	インターモーダルエンジニアリング(株)、ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)、ケイライン エンジニアリング(株)、(株)シンキ、六甲物流(株)※、(株)ケイライン物流ホールディングス、(株)ケイライン システムズ	CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED、COASTAL TRAILER REPAIR INC.

(注) 無印：連結会社 ※：関連会社(持分法適用)

1. 連結子会社のうち、太洋日本汽船(株)は日本汽船(株)を2001年4月1日に吸収合併しています。また、SIBONEY MARITIME S. A.は、2002年1月2日にLAUREL SHIPPING CORPORATIONを吸収合併しています。
2. ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)は旧ケイライン マネジメント サービス(株)を商号変更したものです。
3. DONGWOO MARINE CO., LTD.は、2002年5月1日に“K” LINE (KOREA) LTD.と商号変更しています。

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 (B) 平成13年3月31日現在		比較増減 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[ 資 産 の 部 ]		%		%	
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金	20,926		20,002		923
受 取 手 形 ・ 営 業 未 収 金	58,463		55,337		3,126
有 価 証 券	87		822		△ 734
た な 卸 資 産	7,239		7,168		71
繰 延 及 び 前 払 費 用	15,289		14,687		601
そ の 他	23,730		19,987		3,742
貸 倒 引 当 金	△ 668		△ 473		△ 195
流 動 資 産 合 計	125,067	23.5	117,532	22.9	7,535
固 定 資 産					
(有形固定資産)					
船 舶	222,357		222,700		△ 342
建 物 及 び 構 築 物	29,594		29,222		371
土 地	36,243		30,948		5,295
そ の 他	20,882		18,107		2,775
有 形 固 定 資 産 合 計	309,077	57.9	300,978	58.6	8,099
(無形固定資産)	5,668	1.1	3,667	0.7	2,001
(投資その他の資産)					
投 資 有 価 証 券	65,174		65,397		△ 222
繰 延 税 金 資 産	7,429		6,400		1,029
そ の 他	21,473		20,231		1,242
貸 倒 引 当 金	△ 621		△ 486		△ 135
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	93,456	17.5	91,542	17.8	1,913
固 定 資 産 合 計	408,202	76.5	396,188	77.1	12,014
繰 延 資 産	24	0.0	75	0.0	△ 51
資 産 合 計	533,295	100.0	513,797	100.0	19,497

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 平成14年3月31日現在		前連結会計年度(B) 平成13年3月31日現在		比較増減 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
[ 負 債 の 部 ]		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形 ・ 営 業 未 払 金	54,508		45,275		9,232
短 期 借 入 金	84,146		76,121		8,024
賞 与 引 当 金	1,991		2,730		△ 738
未 払 法 人 税 等	1,029		6,149		△ 5,120
そ の 他	40,840		35,492		5,347
流 動 負 債 合 計	182,515	34.2	165,770	32.3	16,745
固 定 負 債					
社 債	18,500		32,000		△ 13,500
長 期 借 入 金	197,628		189,854		7,774
退 職 給 付 引 当 金	16,093		18,434		△ 2,340
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,092		2,194		△ 101
特 別 修 繕 引 当 金	4,482		3,501		980
長 期 リ ー ス 債 務	18,620		20,221		△ 1,601
そ の 他	8,436		6,662		1,774
固 定 負 債 合 計	265,854	49.8	272,868	53.1	△ 7,014
負 債 合 計	448,370	84.0	438,638	85.4	9,731
[ 少 数 株 主 持 分 ]	7,208	1.4	6,511	1.2	696
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 金	29,689	5.6	29,689	5.8	—
資 本 準 備 金	14,534	2.7	14,534	2.8	—
再 評 価 差 額 金	4,811	0.9	—	—	4,811
連 結 剰 余 金	31,199	5.9	29,539	5.8	1,659
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 92	△ 0.0	1,158	0.2	△ 1,250
為 替 換 算 調 整 勘 定 金	△ 2,423	△ 0.5	△ 6,275	△ 1.2	3,851
自 己 株 式	△ 3	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 2
資 本 合 計	77,716	14.6	68,647	13.4	9,069
負債、少数株主持分及び資本合計	533,295	100.0	513,797	100.0	19,497

## 連結損益及び連結剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 (B) 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
		%		%		
売 上 高	571,013	100.0	557,869	100.0	13,143	2.4
売 上 原 価	502,762	88.1	473,365	84.8	29,396	6.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,202	8.6	48,494	8.7	707	1.5
営 業 利 益	19,048	3.3	36,009	6.5	△ 16,960	△ 47.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,463		1,992		△ 528	
そ の 他 営 業 外 収 益 合 計	1,859		1,477		382	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息 用	9,478		12,240		△ 2,762	
そ の 他 営 業 外 費 用 合 計	925		434		490	
営 業 外 費 用 合 計	10,403	1.8	12,675	2.3	△ 2,271	△ 17.9
経 常 利 益	11,968	2.1	26,804	4.8	△ 14,835	△ 55.3
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,486		507		9,978	
固 定 資 産 売 却 益	3,623		677		2,946	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		996		△ 996	
そ の 他 特 別 利 益	396		397		△ 1	
特 別 利 益 合 計	14,505	2.5	2,579	0.5	11,926	462.4
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 売 却 損	11,794		3,474		8,320	
固 定 資 産 売 却 損	4,133		4,712		△ 579	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		1,074		△ 1,074	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	—		14,578		△ 14,578	
そ の 他 特 別 損 失	2,299		2,935		△ 636	
特 別 損 失 合 計	18,226	3.2	26,776	4.8	△ 8,549	△ 31.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,247	1.4	2,606	0.5	5,640	216.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,985	0.7	8,626	1.5	△ 4,641	△ 53.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,090	△ 0.2	△ 8,348	△ 1.5	7,257	△ 86.9
少 数 株 主 利 益	585	0.1	380	0.1	205	53.9
当 期 純 利 益	4,767	0.8	1,948	0.4	2,819	144.8
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	29,539	—	30,085	—	△ 545	—
連 結 剰 余 金 増 加 高	10	—	7	—	2	—
連 結 剰 余 金 減 少 高	3,118	—	2,500	—	617	—
当 期 純 利 益	4,767	—	1,948	—	2,819	—
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	31,199	—	29,539	—	1,659	—

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,247		2,606
減価償却費		32,085		32,575
償却費		1,187		975
退職給付引当金の増減額	△	2,349		9,154
役員退職慰労引当金の増減額	△	136		2,194
特別修繕引当金の増加額		932		1,377
受取利息及び受取配当金	△	1,463	△	1,992
支払利息		9,478		12,240
為替差損益	△	458		574
投資有価証券等売却損益		1,329		2,032
有形固定資産売却益	△	3,623	△	677
有形固定資産売却損		4,133		4,712
売上債権の増加額	△	2,583	△	9,907
仕入債務の増加額		7,362		4,024
たな卸資産の増減額		14	△	657
長期資産の増加額	△	2,278	△	296
その他	△	793		1,541
小 計		51,084		60,477
利息及び配当金の受取額		1,142		2,119
利息の支払額	△	9,985	△	12,218
法人税等の支払額	△	9,180	△	5,683
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,060		44,694
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券等の取得による支出	△	36,600	△	11,889
投資有価証券等の売却による収入		35,636		14,015
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	146		—
有形固定資産の取得による支出	△	47,566	△	40,394
有形固定資産の売却による収入		31,793		32,471
無形固定資産の取得による支出	△	2,981	△	329
その他		1,380		1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	18,484	△	4,882
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入による収入		69,966		77,872
借入金返済等による支出	△	76,026	△	118,381
社債発行による収入		—		10,928
社債の償還による支出	△	7,000	△	15,000
配当金の支払額	△	2,966	△	2,357
少数株主への配当金の支払額	△	89	△	88
その他	△	3		158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	16,119	△	46,868
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,039		1,254
V 現金及び現金同等物の減少額	△	504	△	5,802
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,466		25,967
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		718		301
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		20,681		20,466

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)	
現金及び預金勘定		20,926		20,002
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△	245	△	262
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資		0		726
現金及び現金同等物		20,681		20,466

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 114 社  
 主要な連結子会社の名称 川崎近海汽船(株)、川崎航空サービス(株)、(株)ダイトコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC. 当連結会計年度から、株式の追加取得により DONGWOO MARINE CO., LTD.、“K” LINE MARITIME (MALAYSIA) SDN. BHD.、(株)ケイライン システムズを、重要性の観点よりケイラインマリンデータサービス(株)、(株)ケイロジスティックス、大光殖産(株)、(株)エスコバル・ジャパン、BELOCEAN SHIPPING, S. A.、SPRINGWOOD NAVIERA, S. A.、CHORUS SHIPPING S. A. 他 16 社を連結子会社に含めました。  
 なお、日本汽船(株)、(株)ケイライン物流北海道、IRIS MARITIME S. A.、FILLY SHIPPING S. A. はそれぞれ連結子会社である太洋日本汽船(株)、北海運輸(株)、PINOS MARITIME S. A.、CANOPUS MARITIME CO., LTD. と当連結会計年度中に合併致しました。  
 また、会社清算により OCEAN STRIDE SHIPPING CO., LTD. を除外致しました。
- (2) 主要な非連結子会社名 主要な非連結子会社として、海運業を営むものは新東海運(株)、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)があります。  
 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 17 社  
 持分法適用会社のうち非連結子会社数は 2 社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。  
 関連会社数は 15 社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。  
 なお、当連結会計年度から DONGWOO MARINE CO., LTD.、“K” LINE MARITIME (MALAYSIA) SDN. BHD. を連結子会社に含めました。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社  
 非連結子会社（日東オイルアンドマリン(株)他）及び関連会社（清水川崎運輸(株)他）は当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が 12 月 31 日の会社は 95 社、1 月 31 日の会社は 2 社、2 月 28 日の会社は 3 社あり、これら各社については同日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行なっています。決算日が 9 月 30 日の会社 1 社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっています。また、川崎航空サービス(株)、ケイライン シップマネージメント(株)、(株)ダイトコーポレーション、内外運輸(株)及び日東物流(株)は決算日を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更したため、当連結会計年度の月数が 9 ヶ月になっています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

a 満期保有目的債券 償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

## ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

船舶

定額法及び定率法を各船別に選択適用しています。

その他有形固定資産

主として定率法によっています。

## (2) 無形固定資産

定額法によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

## ハ 重要な引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

## (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社（川崎汽船株）及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

## (5) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しています。

## ニ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

## ホ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。

## ヘ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
5年間で均等償却を行なっています。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### 主な注記事項

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 受取手形割引高        | 2 百万円       |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 295,648 百万円 |
| 3. 偶発債務           |             |
| 保証債務等             | 8,746 百万円   |
| 連帯債務の内、他の連帯債務者負担額 | 131,116 百万円 |
4. 当社（川崎汽船株）及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債もしくは再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。
- 再評価を行なった年月日 平成14年3月31日
- |           |            |
|-----------|------------|
| 再評価前の帳簿価額 | 21,344 百万円 |
| 再評価後の帳簿価額 | 26,235 百万円 |
- 一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。その結果、「再評価差額金」1,604百万円を資本の部に計上しています。
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっています。ただし、一部土地については、第2条第2号に定める当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、もしくは同条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっています。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業 (水運業)	運輸に付帯 するサービス業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	481,200	75,757	14,055	571,013	—	571,013
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,128	43,137	7,651	52,918	(52,918)	—
計	483,329	118,895	21,707	623,931	(52,918)	571,013
営業費用	470,180	114,359	20,432	604,972	(53,007)	551,965
営業利益	13,148	4,536	1,274	18,959	89	19,048
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	439,379	94,440	58,966	592,786	(59,491)	533,295
減 価 償 却 費	28,277	4,022	973	33,273	—	33,273
資 本 的 支 出	42,753	8,097	226	51,078	—	51,078

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業 (水運業)	運輸に付帯 するサービス業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	455,385	89,527	12,956	557,869	—	557,869
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,138	41,695	7,119	51,952	(51,952)	—
計	458,523	131,223	20,076	609,822	(51,952)	557,869
営業費用	428,576	126,337	18,991	573,905	(52,044)	521,860
営業利益	29,947	4,885	1,084	35,917	91	36,009
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	427,063	89,259	68,973	585,296	(71,499)	513,797
減 価 償 却 費	28,931	3,788	830	33,550	—	33,550
資 本 的 支 出	37,475	2,568	918	40,963	—	40,963

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

## 2. 各区分に属する主要な産業

事 業 区 分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
運輸に付帯するサービス業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業
その他の事業	投資業、道路貨物運送業、不動産賃貸管理業

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	545,345	16,495	4,951	4,074	146	571,013	—	571,013
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	918	21,811	4,217	6,346	537	33,832	(33,832)	—
計	546,264	38,306	9,169	10,421	684	604,845	(33,832)	571,013
営業費用	530,669	36,997	9,190	8,403	628	585,888	(33,923)	551,965
営業利益	15,594	1,309	(20)	2,017	55	18,957	91	19,048
II. 資産	506,588	24,343	32,094	14,538	1,659	579,224	(45,929)	533,295

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	534,065	15,293	3,879	4,507	124	557,869	—	557,869
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	138	17,721	3,384	4,360	492	26,098	(26,098)	—
計	534,204	33,015	7,264	8,867	616	583,968	(26,098)	557,869
営業費用	501,143	32,074	7,053	7,146	635	548,052	(26,192)	521,860
営業利益	33,060	940	211	1,720	(18)	35,915	94	36,009
II. 資産	494,286	22,294	30,324	10,963	1,495	559,364	(45,567)	513,797

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州 ・ ・ ・ ・ イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア ・ ・ ・ ・ 香港、シンガポール、タイ
- (4) その他の地域 ・ ・ ・ ・ オーストラリア

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	164,255	103,792	80,383	106,796	455,227
II 連結売上高					571,013
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	18.2	14.1	18.7	79.7

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	155,215	91,821	74,062	100,214	421,314
II 連結売上高					557,869
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	16.4	13.3	18.0	75.5

(注) 1. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益です。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米            ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州            ・ ・ ・ ・ イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア         ・ ・ ・ ・ 東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4) その他の地域・ ・ ・ ・ 中南米、アフリカ、オーストラリア

## リース取引関係

当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																																								
1.借主側	1.借主側																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具・備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,644</td> <td style="text-align: right;">4,246</td> <td style="text-align: right;">27,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,391</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,603</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,994</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>18,253</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,643</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,896</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	23,644	4,246	27,891	減価償却累計額相当額	<u>5,391</u>	<u>2,603</u>	<u>7,994</u>	期末残高相当額	<u>18,253</u>	<u>1,643</u>	<u>19,896</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具・備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,207</td> <td style="text-align: right;">4,317</td> <td style="text-align: right;">22,524</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,819</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,469</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,288</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>13,388</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,848</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,236</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	18,207	4,317	22,524	減価償却累計額相当額	<u>4,819</u>	<u>2,469</u>	<u>7,288</u>	期末残高相当額	<u>13,388</u>	<u>1,848</u>	<u>15,236</u>
	器具・備品	その他	合 計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	23,644	4,246	27,891																																						
減価償却累計額相当額	<u>5,391</u>	<u>2,603</u>	<u>7,994</u>																																						
期末残高相当額	<u>18,253</u>	<u>1,643</u>	<u>19,896</u>																																						
	器具・備品	その他	合 計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	18,207	4,317	22,524																																						
減価償却累計額相当額	<u>4,819</u>	<u>2,469</u>	<u>7,288</u>																																						
期末残高相当額	<u>13,388</u>	<u>1,848</u>	<u>15,236</u>																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,026</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>20,307</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>23,333</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,026	百万円	1年超	<u>20,307</u>		合 計	<u>23,333</u>		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,486</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>13,463</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>15,949</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,486	百万円	1年超	<u>13,463</u>		合 計	<u>15,949</u>																							
1年以内	3,026	百万円																																							
1年超	<u>20,307</u>																																								
合 計	<u>23,333</u>																																								
1年以内	2,486	百万円																																							
1年超	<u>13,463</u>																																								
合 計	<u>15,949</u>																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,160</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,212</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,160	百万円	減価償却費相当額	3,212		支払利息相当額	1,263		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">697</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,692	百万円	減価償却費相当額	2,134		支払利息相当額	697																							
支払リース料	4,160	百万円																																							
減価償却費相当額	3,212																																								
支払利息相当額	1,263																																								
支払リース料	2,692	百万円																																							
減価償却費相当額	2,134																																								
支払利息相当額	697																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																								
・利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	・利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,513</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>54,677</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>63,190</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,513	百万円	1年超	<u>54,677</u>		合 計	<u>63,190</u>		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>28,009</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>33,116</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,107	百万円	1年超	<u>28,009</u>		合 計	<u>33,116</u>																							
1年以内	8,513	百万円																																							
1年超	<u>54,677</u>																																								
合 計	<u>63,190</u>																																								
1年以内	5,107	百万円																																							
1年超	<u>28,009</u>																																								
合 計	<u>33,116</u>																																								

当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																																																																								
<p>2.貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具・備品</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>主として、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		器具・備品			百万円		取得価額	—		減価償却	—		累計額	—		期末残高	—		1年以内	—	百万円	1年超	—		合計	—		受取リース料	0	百万円	減価償却費	0		受取利息相当額	0		<p>2.貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具・備品</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: center;">—4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td style="text-align: center;">—4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">—0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>主として、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		器具・備品			百万円		取得価額	4		減価償却	—4		累計額	—4		期末残高	—0		1年以内	0	百万円	1年超	—		合計	—0		受取リース料	6	百万円	減価償却費	5		受取利息相当額	0	
	器具・備品																																																																								
	百万円																																																																								
取得価額	—																																																																								
減価償却	—																																																																								
累計額	—																																																																								
期末残高	—																																																																								
1年以内	—	百万円																																																																							
1年超	—																																																																								
合計	—																																																																								
受取リース料	0	百万円																																																																							
減価償却費	0																																																																								
受取利息相当額	0																																																																								
	器具・備品																																																																								
	百万円																																																																								
取得価額	4																																																																								
減価償却	—4																																																																								
累計額	—4																																																																								
期末残高	—0																																																																								
1年以内	0	百万円																																																																							
1年超	—																																																																								
合計	—0																																																																								
受取リース料	6	百万円																																																																							
減価償却費	5																																																																								
受取利息相当額	0																																																																								

## 有価証券関係

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,849	15,176	5,326
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2	2	0
	(3) その他	304	365	60
	小 計	10,156	15,543	5,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,339	27,797	△ 5,542
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	100	100	—
	② 社債	15	14	△ 0
	③ その他	13	13	—
	(3) その他	594	507	△ 87
	小 計	34,062	28,432	△ 5,630
合 計		44,219	43,975	△ 243

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
35,607	10,486	11,815

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,620

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)債券			
国債・地方債等	0	12	86
社債	3	11	—
その他	12	4	—
(2)その他	70	26	350
合 計	86	54	437

前連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小 計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		10	10	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,742	25,888	14,146
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	44	47	3
	(3) その他	325	383	57
	小 計	12,112	26,319	14,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,759	21,571	△12,187
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	68	68	—
	② 社債	531	531	△0
	③ その他	46	46	—
	(3) その他	604	581	△22
	小 計	35,010	22,799	△12,210
合 計		47,123	49,119	1,995

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
11,666	507	3,474

## 4. 時価のない主な有価証券の内容 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,544

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 13 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1)債券			
国債・地方債等	—	—	68
社債	—	531	—
その他	75	—	—
(2)その他	559	70	57
合 計	634	601	125

デリバティブ取引関係

## 1. 当連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計及び特例処理を適用しているため記載を省略しています。

## 2. 前連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計及び特例処理を適用しているため記載を省略しています。

退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△ 33,777	△ 32,836
ロ. 年金資産	14,894	13,315
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 18,883	△ 19,520
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,789	1,086
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 16,093	△ 18,434
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 16,093	△ 18,434

当連結会計年度  
(平成14年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、  
簡便法を採用しています。

前連結会計年度  
(平成13年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、  
簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
イ. 勤務費用	2,244	2,102
ロ. 利息費用	675	617
ハ. 期待運用収益	△ 202	△ 133
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	14,578
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	163	—
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,881	17,165

当連結会計年度  
(平成14年3月31日)

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

前連結会計年度  
(平成13年3月31日)

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2%	3%
ハ. 期待運用収益率	主として1.25%	1.0~2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	5年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に一括処理しています。	移行連結会計年度に一括処理しています。

## 税 効 果 会 計 関 係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,604	6,217
未実現損益に係る消去額	1,338	1,624
その他の引当金損金算入限度超過額	3,544	2,428
その他	5,350	4,498
繰延税金資産 合計	15,838	14,768
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 2,250	△ 2,915
圧縮記帳積立金	△ 2,358	△ 1,474
その他	△ 2,659	△ 3,579
繰延税金負債 合計	△ 7,268	△ 7,969
繰延税金資産の純額	8,570	6,798

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	38.1	38.1
(調整)		
実効税率の異なる子会社の利益	△ 6.1	△ 24.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.8	△ 12.7
持分法利益	△ 0.8	△ 4.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	13.4
その他	0.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	10.7

関連当事者との取引

1. 当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）  
関連当事者との取引は、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(関連会社)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
平和汽船株式会社	東京都港区	114百万円	船舶代理店業	直接46.6%	—	—	当社保有の当該会社株式売却	1,175百万円	関係会社株式売却益	—

## 平成14年3月期 連結決算参考資料

## 1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

部 門	増 加		減 少	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コ ン テ ナ 船	—	—	1	47,425
不 定 期 専 用 船	4	335,776	2	163,237
エ ネ ル ギ ー 資 源 輸 送	1	299,999	1	247,392
そ の 他	2	26,959	1	23,404
合 計	7	662,734	5	481,458

(注) 重量吨数は共有船他社持分を含んでいます。

## 2. 期末運航船舶

部 門		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		増 減	
		隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コ ン テ ナ 船	連結	61	2,227,626	63	1,985,243	△ 2	242,383
	単体	55	2,194,152	57	1,951,901	△ 2	242,251
不 定 期 専 用 船	連結	167	9,726,891	168	9,649,191	△ 1	77,700
	単体	164	9,532,621	166	9,529,176	△ 2	3,445
エ ネ ル ギ ー 資 源 輸 送	連結	44	4,017,985	41	3,651,394	3	366,591
	単体	44	4,017,985	41	3,651,394	3	366,591
そ の 他	連結	45	359,460	49	379,473	△ 4	△ 20,013
	単体	—	—	—	—	—	—
合 計	連結	317	16,331,962	321	15,665,301	△ 4	666,661
	単体	263	15,744,758	264	15,132,471	△ 1	612,287

(注) 重量吨数は共有船他社持分を含んでいます。

## 3. 期末運用コンテナ数

(単位：TEU)

期末運用コンテナ数	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	増 減
		276,384	248,653

## 4. 有利子負債残高

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	増 減
借 入 金	281,774	265,975	15,798
社 債	32,000	39,000	△ 7,000
リ ー ス 債 務	21,847	26,508	△ 4,660
合 計	335,622	331,484	4,138

## 5. 従業員数

(単位：人)

事 業 の 種 類 別 セグメントの名称	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	増 減
海 運 業	1,133	1,180	△ 47
運輸に付帯するサービス業	4,066	3,911	155
そ の 他 の 事 業	859	716	143
合 計	6,058	5,807	251